

多摩研
第31回
議員の学校
申込み方法

[参加費] 28,000 円 (表示価格はすべて消費税込)

* 再受講 26,000 円 / 町村議員 25,000 円 / 多摩住民自治研究所会員 23,000 円 / 新規多摩研入会の方 22,000 円

* 被災地の岩手県・宮城県・福島県の方は 10,000 円

[宿泊費] 希望者は同じ施設に宿泊できます。朝食付きで 6,200 円

下記の申込書を FAX または e-mail でお送りください。

FAX: 042-514-8096

e-mail: tamajitiken1972@space.ocn.ne.jp

FAX または メールで、受講希望を受け付け次第、受講案内、郵便振替用紙、宿泊施設案内等をお送りします。

多摩研 第31回 議員の学校 参加申込書

■ 氏名(フリガナ) _____ 月 女 歳 _____ ■ 口消印・職業名 _____
(在任 期月)

■ 住所 〒 _____

■ 領収書の宛て先(名称) _____

■ e-mail _____ @ _____

■ 口号 TEL _____

■ 自宅 FAX _____

■ 携帯電話 _____

■ 宿泊 申込み 申込みない

富士電機能力開発センターの宿泊施設は45名まで宿泊が可能です。宿泊が困難な場合は立川市内などの宿泊施設をご案内いたします。

★割引対象チェックリスト

一下記項目に該当する方はしてください。

- 再受講
- 町村議員
- 多摩住民自治研究所会員
- 新規多摩研入会の方
- 被災地(岩手県・宮城県・福島県)

◆会場へのアクセス

◆富士電気能力開発センター

中央線豊田駅より徒歩5分

東京都日野市富士町1番地

TEL 042-585-6334

◆交通案内

○東京駅から/JR中央線で豊田駅下車5分。

○新横浜駅から/JR横浜線で八王子駅乗り換え、中央線(新宿方面行)でひと駅

○大宮方面から/南浦和駅からJR武蔵野線で西国分寺駅で、JR中央線乗換え、豊田駅下車。



**1講座140分
とことん学び合います!**

講座の魅力を動画でご紹介します
⇒<http://u0u1.net/E7c9>



講師の方々

大好評です！政党会派を超えて、だれもが参加できる議員の学校です。
●第一線に立つ研究者が、自治体の実際例をあげて分かりやすく講義します。
●東日本大震災 被災地からのナマの実践報告が、参加者の胸をうちます。
●率直に語り合う懇親交流会で、自治体をこえた結びつきが生まれます。

森 裕之 氏



立命館大学教授

石川 満 氏



元日本福祉大学教授

池上洋通 氏



自治体問題研究所
理事

○日本国憲法施行70年
**2018年度国家予算と
地方財政・社会保障の焦点**
―地方自治をめぐる憲法改正論の状況と課題にもふれて

日時 2018年2月1日(木)13:00~18:00、2月2日(金)9:00~17:00

会場 富士電機能力開発センター JR 中央線豊田駅北口徒歩5分

TEL: 042-585-6334 (東京-豊田 快速電車で57分、中央特快で46分)

受講料 28,000円 再受講 26,000円/町村議員 25,000円/多摩住民自治研究所会員 23,000円
/新規多摩研入会の方 22,000円/被災県(岩手県・宮城県・福島県)の方は10,000円

定員 100名

主催 NPO法人多摩住民自治研究所 〒191-0016 日野市神明3-10-5 エスプリ日野 103
TEL042-586-7651 FA X042-514-8096 E-mail tamajitiken1972@space.ocn.ne.jp http :

議員の学校

2018年度国家予算と地方
財政・社会保障の焦点

2/1 (木)

12:30 受付開始
13:00 開会の言葉、ガイダンス
13:15 講義1 森 裕之
質疑応答
15:35 休憩
15:45 講義2 森 裕之
質疑応答
18:05 1日目終了

2/2 (金)

9:15 東日本大震災からの報告
9:55 休憩
10:10 講義3 石川 満
12:30 昼食・休憩
13:30 講義4 池上 洋通
15:20 休憩
15:30 全体にわたる質疑応答
17:00 修了証及び次回学校開催
計画のお知らせ、解散

1日目● 2月1日(木)



◆講義1 13:15~15:35 (講義110分・質疑応答30分)

2018年度国家予算と地方財政の課題 ～新年度への展開

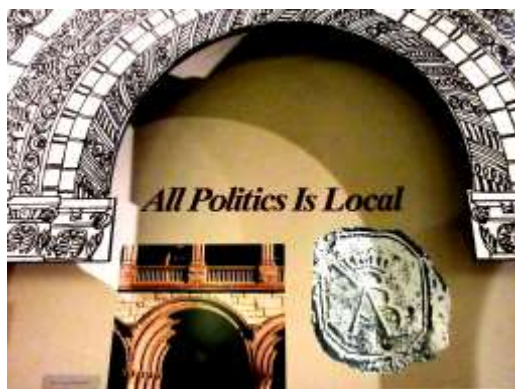
講師: 森 裕之氏 (もり ひろゆき 立命館大学教授、地方財政・公共政策)

2018年度の予算案が固まり、各自治体の予算を左右する地方財政計画が示されます。財政再建路線の堅持の下に、国は地方財政に「ワイズ・スペンディング」(賢い財政支出)を強く求め、自治体はそれへの対応を考えなければなりません。これまでの地方創生に続き、働き方改革や子ども・子育て支援等が新たな重点課題として提起されています。本講義では、地方財政の仕組みを確認しつつ、新年度の地方財政の課題をみていきます。

◆講義2 15:45~18:05 (講義110分・質疑応答30分)

アメリカの自治と拮抗力

2016年のトランプ大統領の誕生はアメリカ社会を揺るがしました。差別や非寛容を象徴するトランプ政権に対して、それを許さない自治体・司法・大学・市民などによる強い拮抗力の発動を引き起こすことになりました。それはアメリカ社会の持つ健全な民主主義の機能を示すものであり、現在の日本社会にとっても大きな示唆を与えるものです。本講義は、アメリカ現地での体験を踏まえつつ、そこからの自治と拮抗力の再生を考えます。



◇講師撮影

All Politics Is Local

(すべての政治は地方のものである)

* オルバニー市庁舎に掲げられている。

■1967年生まれ。地方財政、公共政策の理論活動の第一線に立つ研究者で、「市町村や都道府県の財政が住民生活や企業活動にどのような影響を及ぼすか」を実際に検証し、注目をあびてきました。多くの著書や論文、幅広い講演活動によって、地方財政改革、公共事業、公共政策について積極的な発言をしています。

■著書 『公共施設の再編を問う』(2016 自治体研究社)、『地域共創と政策科学』(2011 晃光書房)、『検証・地域主権改革と地方財政』(2011 自治体研究社)、『財政健全化法は自治体を再建するか』(2008 自治体研究社)、『公共事業改革論』(2008 有斐閣)、他多数。

◆懇親交流会<自由参加>2月1日(木) 18:30~20:30

夕食会をかねて、参加者と講師が自由に語り合う会です。*別途、お申込みが必要です。

2日目● 2月2日(金)

◆東日本大震災からの報告 9:00~9:55 (報告40分・質疑応答15分)



◆講義3 10:10~12:30 (講義110分・質疑応答30分)

2018年度社会保障関係予算と私たちの暮らし

講師:石川 満氏 (いしかわ みつる 元日本福祉大学教授)

地域医療構想・医療計画と関連して市町村の第7期介護保険事業計画は策定されました。診療報酬と介護報酬の一体的改正、介護保険制度改革、国保広域化の全体像も明らかになりつつあります。子育て支援、障がい者の差別解消、生活保護の基準見直し等も進められます。これらにより、私たちの暮らしはどのような影響を受けるのか、皆さんと考えます。

■1951年生まれ。講師は東大和市役所を経て、1999年日本福祉大学赴任。専門分野は社会保障・社会福祉の行財政、介護保険制度、地域保健福祉計画など。社会福祉法人えいぶる理事長。介護保険制度改革等、多くの提言を行っています。■著書『生きたかった一相模原障害者殺傷事件が問いかけるもの』共著(大月書店2016)、『障害者自立支援法と自治体のしょうがい者施策』(自治体研究社2007年)、他多数。

◆講義4 13:30~15:20 (講義110分)

地方自治をめぐる憲法改正論

講師:池上洋通氏 (いけがみ ひろみち)

「議員の学校」学校長、自治体問題研究所理事



しだいに具体化している改憲論議のなかで、「地方自治」についてどのように提起されているのでしょうか。この講義では、まず現行憲法が定める中央・地方の政府の目的と地方自治原則を確認し、安保法制や社会保障制度改革法などにおける地方自治体条項を学び、いま提起されている改憲案が掲げる「地方自治」について、「9条改正」や緊急事態条項、新たな自治体統合政策などとの関連もふくめて、その全体像を分かりやすく学びます。

■1941年静岡県生まれ。講師は自治体職員、研究機関常勤役員、大学講師などの経験を持つ地方自治理論・政策の実践的研究者で、全国各地で数多くの講演や研究活動を行ってきました。著書・論文は地方自治体論、地域分析をはじめとして、保健医療、社会福祉、教育、防災など、地方自治体の政策の全分野にわたっています。■著書『生きたかった一相模原障害者殺傷事件が問いかけるもの』(大月書店2016)『大震災 復興へのみちすじ』共著(自治体研究社2011)、『市町村合併・これだけの疑問』(自治体研究社2001)他多数。

◆全体にわたる質疑応答 15:30~17:00 (90分)

○第32回 議員の学校(予定)

5月22日(火)・23日(水) たましん RISURU ホール(東京都立川市)

※場所を変更する場合がございます。後日、チラシで詳細をお知らせいたします。